

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 勇二

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三上 禎一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三上 禎一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル関西支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間		第13期 第1四半期 連結累計期間		第12期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		6,206		6,646		35,237
経常利益又は 経常損失()	(百万円)		292		282		231
当期純利益又は四半期純損失 ()	(百万円)		299		296		489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		343		333		489
純資産額	(百万円)		6,622		7,121		7,454
総資産額	(百万円)		44,912		44,251		44,439
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		3.85		3.82		6.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		14.75		16.09		16.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第12期第1四半期連結累計期間及び第13期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復旧・復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより、企業の設備投資や個人消費が堅調に推移しましたが、欧州債務危機を背景とした世界的な金融システム不安や、米国・中国景気の減速など景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、凍結されていた工場関連の設備投資（改修工事）や非住宅分野での新規着工に若干の回復が見られ、建設・建材事業の売上高は増加いたしました。また、工業製品・エンジニアリング事業におきましても、プラント工事の受注が増加し、売上高は増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高1,793百万円を含み6,646百万円（前年同期比7.1%増収）、営業損失は226百万円、経常損失は282百万円、四半期純損失は296百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品であります けい酸カルシウム板の出荷は前年同期に比し若干増加いたしました。また、輸出につきましては、けい酸カルシウム板は増加したものの繊維混入石膏板は減少し、ボード類全体では前年同期に比し減少いたしました。

耐火二層管につきましては、東日本大震災の影響により延期となっていた首都圏の再開発物件が着工を開始し、さらに、病院、特別養護老人施設などの新規物件の着工により、前年同期に比し増加いたしました。

材料販売全体の売上高は2,601百万円（前年同期比0.6%増収）となりました。

工事につきましては、公共工事および民間設備投資の抑制などが影響したものの、建築耐火工事の長期大型工事の完成により、完成工事高は721百万円（前年同期比54.2%増収）となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,328百万円（前年同期比8.3%増収）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、造船業界におきましては安価な海外調達品との価格競争が激化したこと、また、鉄鋼業界においては依然として円高や欧州市場の低迷が続き、国内外のステンレスメーカー向け高熱処理材搬送用ロールが低調に推移したことが響き、売上高はともに前年同期に比し大幅に減少いたしました。電力およびプラント業界におきましては、火力発電所向けの非金属製伸縮継手や保温保冷断熱材を中心に堅調に推移したものの、原子力発電所向け案件の停滞が響き、前年同期に比し減少いたしました。

諸産業におきましては、アジア圏内への輸出が好調だったことや、グループ会社の連携強化による営業展開およびコスト削減等の施策を実施し、大幅に増加いたしました。他業種の需要低迷を補うまでには至りませんでした。

自動車関連のブレーキライニングにつきましては、国内における軽四輪車用ブレーキライニングの受注が旺盛で、インドネシアのローン規制により減少した二輪車用ブレーキライニングの海外向け販売の不振を補い増加いたしました。また、海外輸出向け大型車用のガスケットおよびクラッチフェーシングの販売は好調に推移し、増加いたしました。しかしながら、産業機械用ブレーキライニングにつきましては、設備投資等の抑制にともない、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

材料販売全体の売上高は2,240百万円（前年同期比3.6%減収）となりました。

工事につきましては、景気の減速により中止や延期となっていた国内設備投資が持ち直してきたことから、プラント工事の受注が増加し、完成工事高は1,071百万円（前年同期比33.6%増収）となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は3,312百万円（前年同期比5.9%増収）となりました。

その他

不動産賃貸収入であります。売上高は5百万円（前年同期比1.9%増収）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性について）

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事、工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し44,251百万円となりました。これは未成工事支出金の増加1,461百万円、受取手形及び売掛金の増加129百万円に対し、完成工事未収入金の減少1,429百万円、現金及び預金の減少195百万円、機械装置及び運搬具の減少144百万円などによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、37,130百万円となりました。これは短期借入金の増加514百万円、未成工事受入金の増加507百万円に対し、長期借入金の減少681百万円、支払手形及び買掛金の減少175百万円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少し7,121百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少35百万円、利益剰余金の減少296百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、135百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		77,780,000		3,889		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,347,000	77,347	
単元未満株式	普通株式 290,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,347	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式397株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	143,000		143,000	0.18
計		143,000		143,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607	2,412
受取手形及び売掛金	3 7,206	3 7,336
完成工事未収入金	3,622	2,193
商品及び製品	3,247	3,337
仕掛品	218	210
原材料及び貯蔵品	485	473
未成工事支出金	2,840	4,301
その他	1,151	1,175
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	21,370	21,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,665	1,638
機械装置及び運搬具(純額)	2,233	2,088
土地	16,748	16,748
その他(純額)	789	778
有形固定資産合計	21,437	21,254
無形固定資産	111	93
投資その他の資産	1 1,519	1 1,470
固定資産合計	23,068	22,818
資産合計	44,439	44,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,726	3 5,551
短期借入金	12,306	12,820
未払法人税等	117	58
賞与引当金	139	112
引当金	3	3
未成工事受入金	1,360	1,868
その他	2,274	2,371
流動負債合計	21,927	22,785
固定負債		
長期借入金	7,374	6,693
再評価に係る繰延税金負債	3,659	3,659
退職給付引当金	2,602	2,667
引当金	161	-
その他	1,258	1,325
固定負債合計	15,057	14,344
負債合計	36,984	37,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,933	2,637
自己株式	15	15
株主資本合計	6,807	6,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	48
繰延ヘッジ損益	63	59
土地再評価差額金	646	646
為替換算調整勘定	19	25
その他の包括利益累計額合計	647	609
純資産合計	7,454	7,121
負債純資産合計	44,439	44,251

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,206	6,646
売上原価	4,655	5,114
売上総利益	1,550	1,531
販売費及び一般管理費	1,804	1,758
営業損失()	253	226
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	34	24
その他	25	17
営業外収益合計	80	63
営業外費用		
支払利息	113	104
その他	6	15
営業外費用合計	119	119
経常損失()	292	282
特別利益		
固定資産売却益	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産除売却損	10	2
災害による損失	3	-
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純損失()	269	284
法人税、住民税及び事業税	41	11
法人税等調整額	11	-
法人税等合計	30	11
少数株主損益調整前四半期純損失()	299	296
四半期純損失()	299	296

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	299	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	35
繰延ヘッジ損益	42	3
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	44	37
四半期包括利益	343	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	333
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(役員退職慰労引当金)	
当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。	
これに伴い、当該定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分117百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	83百万円	83百万円

2 保証債務

非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
アスクシンガポール	371百万円	322百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	99百万円	186百万円
支払手形	456百万円	468百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	317百万円	254百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,073	3,127	6,201	5	6,206		6,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0	20	5	25	25	
計	3,093	3,127	6,221	10	6,232	25	6,206
セグメント利益又は損失 ()	133	67	66	3	70	323	253

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 323百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,328	3,312	6,640	5	6,646		6,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	0	17	5	22	22	
計	3,344	3,312	6,657	10	6,668	22	6,646
セグメント利益又は損失 ()	89	30	58	3	62	289	226

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 289百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円85銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	299	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	299	296
普通株式の期中平均株式数(株)	77,641,040	77,636,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の連結子会社である株式会社アスクテクニカは、明鴻アスク(P.T.Ming Horng & Asktechnica Industrial)の合弁相手先であるM.H.International Industrial Co.,Ltdとの間で合弁契約を解消し、同社の保有する明鴻アスクの全株式51%について、株式会社アスクテクニカが50.5%、同じく当社の子会社であるサトナスウタマ(P.T.Satonas Utama)が0.5%を譲受することで合意し、平成24年8月10日付けで株式譲受が完了しました。

1. 持分の追加取得の目的

株式会社アスクテクニカが明鴻アスクを子会社化することにより、インドネシア共和国においてこれまで手がけてきたサトナスウタマのブレーキライニングの製造技術と明鴻アスクのブレーキシューコンプリートの製造技術を一体化し、効率のよい生産体制を構築し、生産コストの削減、品質向上、開発の効率化などのシナジー効果を創出し、インドネシア共和国における二輪車用ブレーキ生産基盤の一層の拡充を図り、また、同国におけるティア・ワン(1次サプライヤー)を得たことで、成長が見込める東南アジア地域における販売体制を強化し、二輪自動車事業の拡大に向けて取り組んでいくことを目的としております。

2. 持分取得の相手先

(1) 名称	明鴻アスク(P.T.Ming Horng & Asktechnica Industrial)		
(2) 所在地	Bekasi, Indonesia		
(3) 事業の内容	ブレーキシューコンプリートおよびパネルアッセンブリーの製造、販売		
(4) 資本金	2百万米ドル		
(5) 直近の業績(平成23年12月期)	純資産	24,973百万ルピア	
	総資産	37,247百万ルピア	
	売上高	125,108百万ルピア	
	当期純利益	3,678百万ルピア	

3. 取得価額および取得前後の出資比率

(1) 取得価額	26,573百万ルピア(約219百万円)
(2) 取得前の持分比率	49.00%
(3) 取得後の持分比率	100.00%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社エーアンドエーマテリアル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。